

株 主 各 位

東京都港区西新橋一丁目24番14号
株式会社日立ハイテクノロジーズ
代表執行役
執行役社長 兼取締役 大 林 秀 仁

第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類等をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示され、折返しご送付くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都港区西新橋一丁目24番14号
株式会社日立ハイテクノロジーズ本社（2階会議室）

3. 目的事項

- (報告事項)
- 第91期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に関する事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第91期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に関する計算書類報告の件

(決議事項)

議 案 取締役全員任期満了につき7名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- 議決権行使書のご返送は、平成22年6月24日（木曜日）午後5時までには到着するようにご投函ください。
- 議決権を重複して行使された場合は、最後に会社に到着したものを株主様の意思表示とさせていただきます。
- 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により会社にご通知ください。

招集通知とともに提供すべき事業報告、計算書類及び監査報告書並びに連結計算書類は、同封の「平成21年度報告書」に記載のとおりであります。

なお、連結計算書類に係る監査報告につきましても、「平成21年度報告書」に掲載しております。

以 上

お 知 ら せ

**◎当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書用紙を受付に必ず
ご提出くださいますようお願い申し上げます。**

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.hitachi-hitec.com>) に修正後の事項を掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議 案 取締役全員任期満了につき7名選任の件

当社定款の定めるところにより、本総会の終結の時をもって取締役全員（6名）の任期が満了いたしますので、経営体制の強化を図るため、1名増員し、取締役7名を選任いたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	地位及び担当	略歴及び重要な兼職の状況	所有する 当社株数
1	さき やま ただ みち 崎 山 忠 道 (昭和16年6月13日生)	当 社 取 締 役 指 名 委 員 報 酬 委 員	昭和39年4月 株式会社日立製作所入社 平成6年6月 同社経理部長 平成11年4月 同社常務 監査室長 平成13年6月 日立建機株式会社 取締役 専務執行役員 平成15年4月 同社代表取締役 取締役副社長 平成15年6月 同社代表執行役 執行役副社長兼取締役 平成18年4月 同社取締役 平成18年6月 株式会社日立製作所取締役 現在に至る 平成20年6月 当社取締役 現在に至る	1,000株
2	おお ばやし ひで ひと 大 林 秀 仁 (昭和19年4月22日生)	当 社 代 表 執 行 役 社 長 兼 取 締 役 指 名 委 員 報 酬 委 員	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年8月 同社中央研究所第四部長 平成7年6月 同社計測器事業部 科学システム本部長 平成11年4月 同社計測器グループ次長 平成13年4月 同社計測器グループ那珂事業所長 平成13年10月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役常務 平成18年4月 当社代表執行役執行役専務 平成18年6月 当社代表執行役執行役専務兼取締役 平成19年4月 当社代表執行役執行役社長兼取締役 現在に至る	35,700株
3	ひさ だ ま さ お 久 田 眞 佐 男 (昭和23年12月16日生)	当 社 代 表 執 行 役 執 行 役 副 社 長	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年2月 同社国際電力営業本部電力部長 平成11年4月 同社電力・電機グループ電力統括営業 本部国際電力営業本部長 平成13年2月 日立（中国）有限公司総経理 平成15年4月 株式会社日立製作所グローバル事業 本部長兼輸出管理本部副本部長 平成16年2月 日立アメリカ社社長 平成18年2月 株式会社日立製作所グループ調達統括 本部長 平成18年4月 同社調達統括本部長 平成19年4月 同社執行役常務 平成22年4月 当社代表執行役執行役副社長 現在に至る	1,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	地位及び担当	略歴及び重要な兼職の状況	所有する 当社 株式数
4	なかのわすけ 中野和助 (昭和23年9月29日生)	当社代表執行役員 執行役員専務 取締役兼 取締役	昭和46年4月 当社入社 平成2年8月 半導体装置部長 平成4年8月 電子デバイス製造システム営業本部長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 執行役員常務 平成19年4月 代表執行役員執行役員専務 平成19年6月 代表執行役員執行役員専務兼取締役 現在に至る	16,200株
5	かなうちひろし 金内寛 (昭和22年11月4日生)	当社取締役 監査委員	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年8月 同社小田原工場総務部長 平成12年6月 同社情報・通信グループ統括本部次長 平成13年10月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役員常務 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役 現在に至る	7,100株
6	うちだはるみち 内田晴康 (昭和22年4月7日生)	当社取締役 指名委員 監査委員 報酬委員	昭和48年4月 第二東京弁護士会登録 昭和48年4月 森綜合法律事務所(現 森・濱田 松本法律事務所) 入所 昭和58年4月 同法律事務所パートナー 現在に至る 平成16年6月 株式会社ダイフク社外監査役 現在に至る 平成17年6月 当社取締役 現在に至る	0株
7	きたやまりゅういち 北山隆一 (昭和27年2月4日生)	なし	昭和51年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年2月 同社公共情報営業本部官庁営業第一部長 平成13年2月 同社公共システムグループ公共システム 事業部公共システム第一営業本部長 平成15年4月 同社情報・通信グループ公共システム 営業統括本部長 平成16年4月 株式会社日立ハイシステム21 取締役社長 平成18年4月 株式会社日立製作所情報・通信グループ 金融システム営業統括本部長 平成21年4月 同社情報・通信グループCMO兼営業 統括本部長兼本社マーケティング統括 本部副統括本部長 平成21年10月 同社情報・通信システム社情報・通信 グループCMO兼営業統括本部長兼 本社営業統括本部国内本部副本部長 平成22年4月 同社執行役員常務 現在に至る	0株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
2. 崎山忠道、内田晴康、北山隆一の3氏は、社外取締役候補者であります。
3. 取締役候補者が、現在又は過去5年間、前記略歴に記載の他、当社の親会社である株式会社日立製作所又はその子会社（当社を除く）の業務執行者であるときの地位及び担当について

氏名	期間	法人名	地位及び担当
崎山忠道	平成17年4月から 平成18年3月まで	日立建機株式会社 (親会社の子会社)	代表執行役執行役副社長兼取締役 (業務改革推進本部長、輸出管理本部長)
大林秀仁	平成18年10月から 平成19年9月まで	株式会社日立製作所	従業員 (医療事業統括本部員)
久田眞佐男	平成19年4月から 平成20年8月まで	株式会社日立製作所	執行役常務 (調達統括本部長兼マーケティング統括本部副統括本部長兼グローバル事業本部長)
	平成20年9月から 平成21年9月まで		執行役常務 (マーケティング統括本部副統括本部長兼グローバル事業本部長)
	平成21年10月から 平成22年3月まで		執行役常務 (営業統括本部副統括本部長兼国際本部長兼国際事業戦略本部長)
中野和助	平成20年4月から 平成21年3月まで	株式会社日立製作所	従業員 (医療事業統括本部員)
	平成21年4月から 平成22年3月まで		従業員 (医療事業業務本部員)
北山隆一	平成22年4月から 現在	株式会社日立製作所	執行役常務 (営業統括本部副統括本部長兼国内本部長兼CS推進センタ長)

4. 社外取締役候補者の選任理由及び社外取締役候補者に関する記載事項等について

(1) 選任理由について

氏名	選任理由
崎山 忠道	会社経営に関する豊富な経験及び経理・財務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
内田 晴康	社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、法律の専門家としての豊富な知識と経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。よって、その豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
北山 隆一	情報・通信事業に関する豊富な知識と経験及び会社経営に関する経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外取締役候補者に関する記載事項等について

氏名	社外取締役候補者に関する記載事項等
崎山 忠道	①当社特定関係事業者の従業員の三親等以内の親族等であります。 ②当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
内田 晴康	①当社特定関係事業者の従業員の三親等以内の親族等であります。 ②当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。 ③当社特定関係事業者から、弁護士業務の対価としての報酬を過去に受領し、また、将来受領する可能性があります。 ④株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていると判断したため、独立役員として届け出ております。
北山 隆一	当社特定関係事業者の従業員の三親等以内の親族等であります。

5. 過去5年間に他の株式会社の取締役等の在任中に、当該他の株式会社において不当な業務執行が行われた事実並びに当該事実の発生の予防のために行った行為及び当該事実の発生後の対応について

崎山忠道氏が取締役を務めていた日立建機株式会社は、同氏が在任中に発生したホイール式油圧ショベルの保安基準不適合改造及び変更申請漏れに関して、平成20年10月14日に国土交通省から嚴重注意と業務改善指示を受けました。

同氏は、当該事案を当該違反行為時には認識しておりませんが、従来より、取締役会等において内部統制体制の整備等について意見を述べておりました。

6. 社外取締役候補者との責任限定契約について

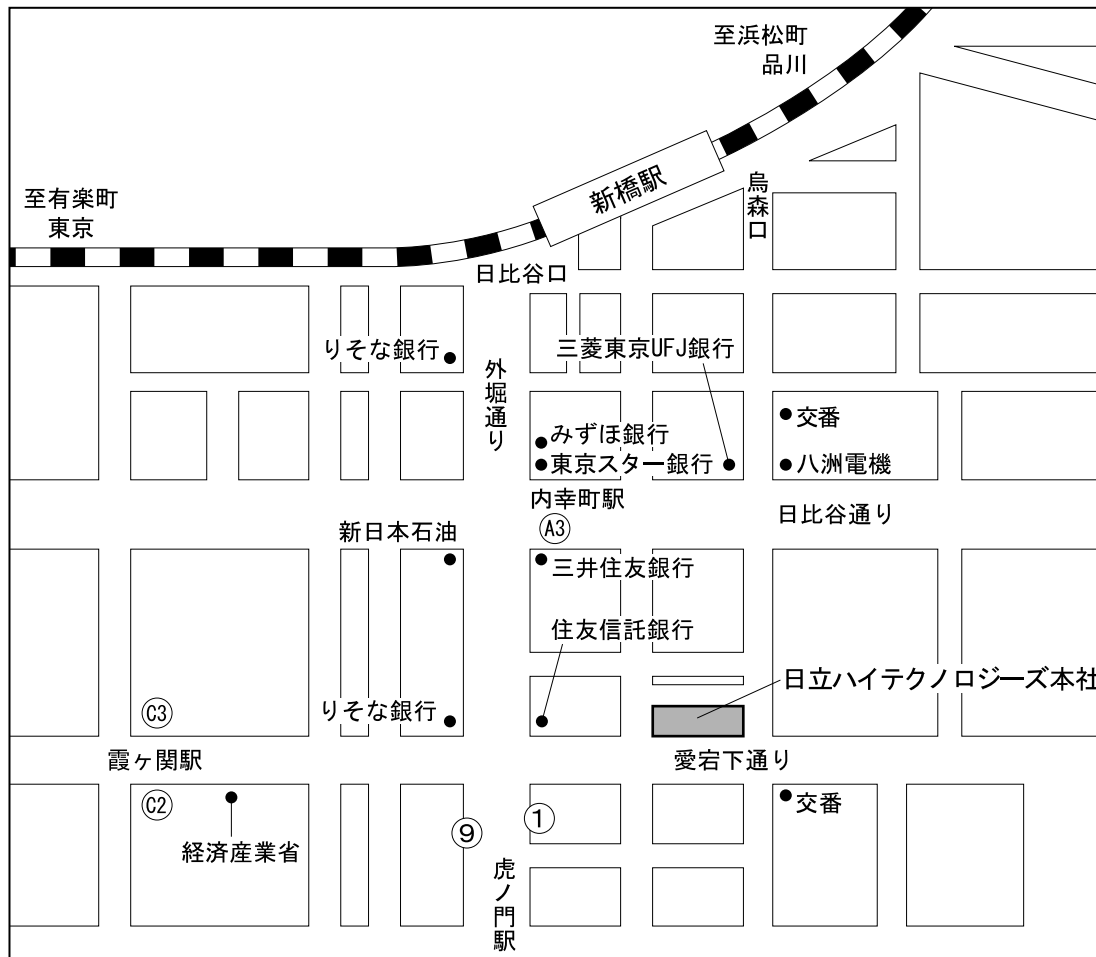
崎山忠道及び内田晴康の両氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は両氏との間で、定款第23条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で、それぞれ前記責任限定契約を継続する予定であります。

また、北山隆一氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、前記責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

株式会社日立ハイテクノロジーズ 第91回定時株主総会

会場ご案内



交通機関 JR 新橋駅下車 日比谷口 又は 烏森口
 地下鉄銀座線 虎ノ門駅下車 ①又は⑨
 地下鉄千代田線・日比谷線・丸ノ内線 霞ヶ関駅下車 ②又は③
 地下鉄三田線 内幸町駅下車 ④